

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

北海道大学では、創基 150 年に向けた「近未来戦略 150」に掲げる「世界の課題解決に貢献する北海道大学へのビジョンの下、「ユニバーサルキャンパス」構想の中長期アウトカムである 10 年後の姿（下図）の実現に向けて、教育研究から組織体制にわたる大学改革を敢行する「1-4-4 改革プラン」を着実に実行した。また、補助事業終了後を見据え、国内・国外業務の一元化や内在化を含む組織の再編、全学的な国際対応力の強化、安定的な財源確保に向けた取組を推進した。

<ガバナンス強化プラン>

「大学力強化推進本部」の下に「HUCI 統括室」を設置し、本構想を推進している。国際連携機構を新設しグローバル化を推進した上で、国際教育業務を高等教育推進機構に内在化させた。新設した「総合 IR 室」による総長の的確で迅速な意思決定のサポート、国際大学協会（IAU）の助言（ISAS2.0）等を活用した改善等を進めた。[→中長期アウトカム①] ※右図（以下同様）

<教育改革プラン>

1. NITOBE 教育システムによる先進的教育の実施：全学的な特別教育プログラムとして開校した「新渡戸カレッジ」で特徴的、先進的な教育を先導して実践し、「新渡戸ポートフォリオ」「国際インターンシップ」の全学的普及を進めた。[→中長期アウトカム①③⑤]

2. 異分野連携による「国際大学院」群の新設：「国際連携研究教育局（GI-CoRE）」における本学が「強み」を持つ学際的な国際連携研究・教育を元に 5 つの国際大学院等を新設した（次頁詳述）。ダブル・ディグリー・プログラム等の国際共同教育プログラムは令和元年度までに 45 件を導入した。また、外国人留学生を対象とし日本語能力を入試の要件としない「現代日本学プログラム（MJSP）」「Integrated Science Program（ISP）」を開設し、学士課程の留学生や外国語授業科目の増加、柔軟かつ多様なアカデミック・パスの導入など国際化を進展させた。[→中長期アウトカム②④]

3. ラーニング・サテライトの機動的展開：令和元年度までに海外オフィスを 4 オフィスから 11 オフィスに拡大するとともに、本学や現地の学生等に対して「海外」で教育プログラムを提供する「海外ラーニング・サテライト（LS）」については、令和元年度に 20 カ国・地域の 30 拠点で 57 科目を展開した。[→中長期アウトカム②③]

4. Hokkaido サマー・インスティテュートの展開：世界の第一線で活躍する研究者を招へいし、本学教員との協働により「北海道」で授業を提供する「Hokkaido サマー・インスティテュート（HSI）」を開始し、国内大学のサマープログラムとしては最大級の規模（令和元年度は 176 科目）で、英語による質の高い授業を本学のみならず海外学生等にも提供した。[→中長期アウトカム②③]

<システム改革プラン>

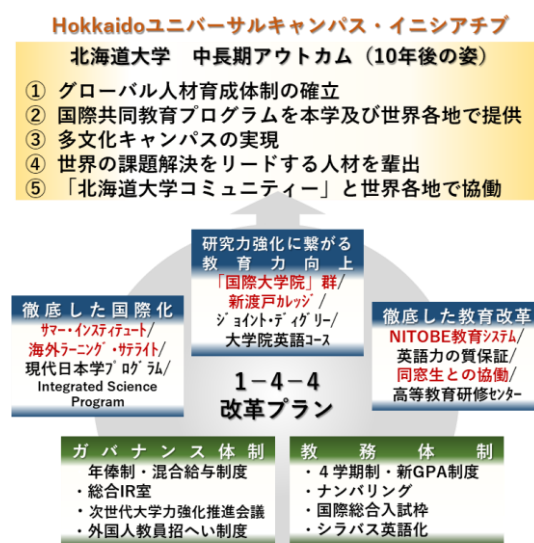
1. 全学的な教学マネジメント体制の整備：平成 27 年度には国際通用性のある新 GPA 制度を全学部、またナンバリング制度を全学部と大学院に完全導入し、平成 28 年度には 4 学期制を全学部導入した。さらに、全学部・大学院においてアセスメント・ポリシーの策定、シラバス英語化を義務化した。[→中長期アウトカム①③]

2. 人事制度の国際化：「外国人招へい教員制度」の開始や国際公募の原則化、外国人教員に特化したテニュアトラック制度の開始、正規教員への年俸制やクロスアポイントメント制度の導入、教授職に若手教員を登用する新たな人材育成システムの創設等、人事制度改革を進めた。また、「ダイバーシティ推進室」の設置や女性研究者支援により、外国人等の多様な教職員が働きやすい環境を創出した。[→中長期アウトカム①②]

3. 国際対応力の高度化：平成 27 年度に「高等教育研修センター」を設置し、教育研究・業務全般の高度化・国際化に向けた多様な研修を企画・実施した。また、多様な英語研修や海外派遣プログラムの実施により増加させた国際対応力の高い事務職員を全学的に配置した。[→中長期アウトカム①]

4. 国際広報力の強化：国際広報に特化した「グローバル・リレーション室」を設置し、世界に発信する情報を質・量ともに拡充させた上で、国内・国際広報体制を一元化した。平成 28 年度には「北海道大学アンバサダー・パートナー制度」を開始し、令和元年度末までに 35 カ国・地域に 207 名のアンバサダー・パートナーを委嘱した。世界各地への情報発信や国際的評価向上への支援等が活発化し、「北海道大学コミュニティ」が拡大した。[→中長期アウトカム⑤]

上記のとおり「1-4-4 改革プラン」の実行により、令和 5 年度の目標としていた中長期アウトカム①～⑤の姿のうち多くを既に実現している。



特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

○「NITOBE 教育システム」による先進教育

Nitobe College

グローバルリーダーの育成を目指し、全学から選抜した学部学生を対象とする「**新渡戸カレッジ**」（平成 25 年度開校）、大学院生を対象とする「**新渡戸スクール**」（平成 27 年度開校）を実施し、**令和元年度までに学部生 543 名、大学院生 402 名の修了を認定**し、着実に成果を挙げている。令和元年度には両プログラムを新たに6年一貫の「新渡戸カレッジ」として統合したことにより、**先進的な取組であるフェロー（本学同窓生）の教育プログラムへの参画拡大**、学部学生と大学院留学生の共同授業の実施等が進展している。平成 28 年度に新渡戸カレッジ生を対象に試行した就労体験型留学「海外インターンシップ」を平成 29 年度に「**国際インターンシップ**」として対象を全学生に拡大し、令和元年度には 14 か国・地域、37 社・48 拠点に 73 名の学生を派遣した。また、NITOBE 教育システムで取り入れた、アクティブ・ラーニング等の教育手法や、学生の学習・研究履歴を記録及び可視化し教員指導等に反映させる「**新渡戸ポートフォリオ**」について全学的な普及を進めるなど、本学の教育改革を先導し、全学的な教育力の向上を牽引している。

○「海外ラーニング・サテライト（LS）」と「Hokkaido サマー・インスティテュート（HSI）」による世界との協働

「LS」は課題が生じている国際現場や先進的な教育研究拠点に本学教員・学生を派遣する、また「HSI」は世界の第一線で活躍する研究者と国内外の優秀な学生が北海道に集結するプログラムである。このような本学の教育フィールドの世界展開や世界の知の結集による多種多様なプログラムにより、「世界の課題解決に貢献する」人材の育成を行っている。オックスフォード大学やスタンフォード大学をはじめとする海外の研究者との協働による授業科目の実施は、本学教員が**先進的な教育手法の経験**を得るとともに、**教育の質の保証や国際通用性の向上**にも繋がり、**ダブル・ディグリー・プログラムの導入や国際共同研究に発展**した事例もある。LS と HSI の規模は当初計画を上回って拡大しており、令和元年度の LS の提供科目数は 57 科目（目標：35 科目）、**HSI の招へい研究者数は 210 名（目標：90 名）、参加学生数は延べ 4,627 名（目標：3,000 名）**となっている。とりわけ HSI への**海外からの参加学生数は 30 か国より延べ 660 名**に達し、本学キャンパスの多様化・国際化の促進に加え、世界的な認知度や国際評価の向上が期待される。



○世界に広がる本学拠点とネットワーク

平成 29 年度にタイ、インドネシア、フィリピン、令和元年度にロシア、米国、ベトナムにオフィスを新設し、**海外オフィス**を 11 拠点へと拡大した。平成 28 年度から開始した北海道大学アンバサダー・パートナー制度では、令和元年度末までに**世界 35 国・地域に、パートナー162 名、アンバサダー45 名を委嘱**し、海外オフィスではカバーしきれなかった国・地域へも情報発信体制を構築し、**強力な広報・人的ネットワークと充実した留学生支援体制が世界中に拡大**している。

○「国際連携研究教育局（GI-CoRE）」から「国際大学院」へ



総長直轄の教育研究組織として開設した「GI-CoRE」では、世界トップレベルの教育研究ユニットを誘致し、本学の「強み」や特色を活かした国際連携研究・教育を推進している。平成 26 年度に設置した癌治療の分野でスタンフォード大学と連携する「量子医理工学グローバルステーション（GS）」をはじめ「**人獣共通感染症 GS**」、「**食水士資源 GS**」、「**ソフトマター GS**」、「**ビッグデータ・サイバーセキュリティ GS**」、「**北極域研究 GS**」、「**バイオサーフィス創薬 GS**」を順次新設し、学際的な研究・教育の実績等を積み重ねてきた。これらの国際的かつ学際的な教育研究の成果を大学院教育へと発展させるため、平成 29 年度に「**医理工学院**」「**国際感染症学院**」及び「**国際食資源学院**」を、平成 30 年度に「**生命科学院ソフトマター専攻**」を、令和元年度に「**情報科学院**」を新設した。本構想が目指すグローバル人材育成に繋がるだけでなく、研究力と教育力の強化が相互に連動し、大学の国際通用性の向上や国際競争力の強化への効果が期待される。

○国際的評価向上に繋がる国際共同研究と戦略的広報

GI-CoRE による国際連携研究推進、LS や HSI の推進、「外国人招へい教員制度」や国際的な研究拠点の設置等、本学教員と世界トップレベルの研究者が交流する場を創出し世界の頭脳循環への参加を促進する取組により、令和元年度の**国際共著論文率は、目標値（32.5%）を大きく超える 37.2%**となった。特に GI-CoRE における海外連携機関との国際共著論文数は本学全体の約 9%を占めている。

また戦略的な国際広報として、英文プレスリリース内容の質を改善するとともに、海外プレスへの積極的な配信を開始した結果、見直し前と比較し**海外メディアでの記事掲載率が約 7.5 倍、平均記事掲載数が約 35 倍**と大幅に改善した。